

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 和昭
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)2488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)2488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,910,740	3,775,637	5,215,094
経常損失()(千円)	101,275	74,426	41,928
四半期(当期)純損失()(千円)	118,762	88,166	148,886
四半期包括利益又は包括利益(千円)	123,055	89,662	152,610
純資産額(千円)	2,047,688	1,775,273	2,000,253
総資産額(千円)	3,332,223	2,922,993	3,324,202
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	2,187.42	1,669.85	2,749.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.5	60.7	60.2

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	212.22	803.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第24期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日）における我が国経済は、3月に発生した東日本大震災の復興復旧に伴う業務などで国内の産業には一部上向きの動きがみられるものの、急速な円高など国際環境では依然不透明であります。

このような経済環境の中、当社グループでは、ICTサポート分野におけるクラウド・サービスインテグレータとしての地位を確立するために適正な収益の改善の上に、国際的に通用するサービス・メニューを開発し、JTPブランドの確立で成長することに努めてまいりました。

当期より新しい3つのサービス・メニューの「世界IT人材評価テスト・システム（Lx e2）」、「資格取得保証付教育サービス（ギランティ・ラーニング）」、「知的所有権保護サービス（IPM-Sheriff）」を国内だけでなくアジア市場に向けて営業展開を開始いたしました。また、第2四半期から福島原発事故の発生によって新たな放射線問題の解決に欠かすことの出来ない放射線測定機器（ガイガーカウンター）の取り扱いを開始いたしました。さらに、当第3四半期からベラルーシ共和国製の放射線体内被ばく検査器、甲状腺被ばく検査器、食品汚染検査器の取り扱いを開始し、放射線検査機器のラインナップの充実を図りました。また、内部被ばく、甲状腺被ばく、食品汚染の検査が放射線業務従事者だけでなく一般個人の方々も受診可能な施設として放射能プレミアムドックセンター（本社：東京都品川区、平成24年1月16日開設）の開設準備を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,775,637千円（前年同期比3.5%減）となりました。利益面につきましては、本社移転等により一時的に固定費が増加したことや新卒従業員の教育訓練期間の人件費計上等により61,164千円の営業損失（前年同期は営業損失88,719千円）となりました。営業外費用として為替差損14,952千円を計上したことにより74,426千円の経常損失（前年同期は101,275千円の経常損失）となりました。また、特別損失として事務所移転費用13,540千円を計上した結果、税金等調整前四半期純損失は84,388千円（前年同期は176,070千円の税金等調整前四半期純損失）、四半期純損失は法人税等調整額 4,370千円の計上等により88,166千円（前年同期は118,762千円の四半期純損失）となり前年同期比で30,596千円の損益改善となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

ソフトウェア・ソリューション事業

教育部門においては、受講者の減少に伴い売上高は減少いたしました。原価（賃借料や外注費等）の圧縮を図り、損益改善に努めました。ソフトウェア開発部門においては、今期の開発案件も予定どおり進行しており、業績は堅調に推移いたしました。また、ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、前々連結会計年度からの海外メーカーの受託業務の拡大で売上は増加いたしました。未だ人件費及び外注費等の原価をカバーするまでには至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,654,626千円（前年同期比7.9%減）、セグメント損失は76,313千円（前年同期は158,592千円のセグメント損失）となりました。

フィールド・ソリューション事業

コンピュータ・システムサポート部門において、営業サポート業務やICTベンダのシステム増設等に伴うネットワーク工事の受託を推進しましたが、既存のコンピュータ保守業務の減少を補うまでには至りませんでした。IT応用システム・サポート部門においては、医療機器や分析装置の保守、設置業務に加え、新たに放射線検査機器の取り扱いを開始したことにより、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,552,603千円（同3.5%増）、セグメント利益は330,580千円（同7.4%減）となりました。

ハードウェア・ソリューション事業

インテグレーション・サポート部門においては、タイの洪水の影響で当社の受託しているメーカーの部品の供給が滞ったため、期初計画は下回りましたが、前年同期比では受託量は増加いたしました。リペアセンタ部門は、顧客との業務委託契約の改定が影響し、売上が減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は561,939千円（同1.3%減）、セグメント利益は67,185千円（同12.3%増）となりました。

その他

国内子会社であるデータ・エントリー・ソリューション株式会社によるデータエントリー業務は、取引先の契約変更等により売上が大幅に減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,466千円（同85.4%減）、セグメント損失は12,708千円（前年同期は16,223千円のセグメント利益）となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し401,209千円減少し2,922,993千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し176,426千円減少し2,237,500千円となりました。これは主に、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し224,782千円減少し685,493千円となりました。これは主に、旧本社等賃借契約解約に伴うの敷金返還等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し176,228千円減少し1,147,720千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し95,347千円減少し567,194千円となりました。これは主に、賞与支給に伴う賞与引当金の減少及び本社移転費用引当金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し80,880千円減少し580,525千円となりました。これは主に、長期未払金の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し224,980千円減少し1,775,273千円となりました。これは主に、四半期純損失の計上や配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000
計	207,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,156	60,156	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	60,156	60,156	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	60,156	-	795,475	-	647,175

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,301	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,855	51,855	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	60,156	-	-
総株主の議決権	-	51,855	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本サード・パーティ株式会社	東京都品川区北品川四丁目7番35号	8,301	-	8,301	13.79
計	-	8,301	-	8,301	13.79

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	藤生 徹	平成23年6月28日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,945	1,236,794
受取手形及び売掛金	818,173	732,553
商品	-	18,835
仕掛品	3,053	7,225
原材料及び貯蔵品	10,204	12,189
その他	255,665	230,007
貸倒引当金	117	106
流動資産合計	2,413,926	2,237,500
固定資産		
有形固定資産	113,532	170,585
無形固定資産	184,896	158,668
投資その他の資産		
その他	612,832	357,223
貸倒引当金	985	985
投資その他の資産合計	611,847	356,238
固定資産合計	910,275	685,493
資産合計	3,324,202	2,922,993
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,616	82,069
未払法人税等	17,602	7,808
本社移転費用引当金	100,732	-
賞与引当金	151,111	89,317
役員賞与引当金	-	12,000
その他	318,479	375,998
流動負債合計	662,542	567,194
固定負債		
退職給付引当金	469,534	494,047
その他	191,871	86,478
固定負債合計	661,406	580,525
負債合計	1,323,948	1,147,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	905,839	764,199
自己株式	340,163	422,008
株主資本合計	2,008,325	1,784,841
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,072	9,568
その他の包括利益累計額合計	8,072	9,568
純資産合計	2,000,253	1,775,273
負債純資産合計	3,324,202	2,922,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,910,740	3,775,637
売上原価	3,619,645	3,411,446
売上総利益	291,095	364,190
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	95,671	101,220
賞与引当金繰入額	2,182	4,951
役員賞与引当金繰入額	-	12,000
退職給付引当金繰入額	1,557	1,996
その他	280,402	305,187
販売費及び一般管理費合計	379,814	425,355
営業損失()	88,719	61,164
営業外収益		
受取利息	248	178
受取保険金	2,500	2,500
保険配当金	978	-
還付加算金	1,267	-
その他	699	1,067
営業外収益合計	5,693	3,745
営業外費用		
支払利息	2,038	1,596
為替差損	15,863	14,952
その他	348	459
営業外費用合計	18,250	17,007
経常損失()	101,275	74,426
特別利益		
債務消滅益	-	1 3,578
特別利益合計	-	3,578
特別損失		
固定資産除却損	1,239	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,472	-
事務所移転費用	-	13,540
本社移転費用引当金繰入額	2 52,082	-
特別損失合計	74,794	13,540
税金等調整前四半期純損失()	176,070	84,388
法人税、住民税及び事業税	6,986	8,149
法人税等調整額	64,294	4,370
法人税等合計	57,307	3,778
少数株主損益調整前四半期純損失()	118,762	88,166
四半期純損失()	118,762	88,166

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	118,762	88,166
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,292	1,496
その他の包括利益合計	4,292	1,496
四半期包括利益	123,055	89,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,055	89,662
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は26,522千円減少し、法人税等調整額は26,522千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
取締役の借入に対する保証債務	2,036千円	1,568千円

(四半期連結損益計算書関係)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 債務消滅益	-	過年度に計上した債務の履行義務が 消滅したことに伴い計上したものであ ります。
2 本社移転費用引当金繰入額	平成24年3月期における本社等の移 転に伴う、原状回復費用及び解約違約 金の見積額であります。	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	37,903千円	59,952千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	109,416千円	2,000円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月14日 取締役会	普通株式	53,473千円	1,000円	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェア ・ソリューション事業	フィールド ・ソリューション事業	ハードウェア ・ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,797,456	1,499,491	569,346	3,866,295	44,445	3,910,740	-	3,910,740
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,797,456	1,499,491	569,346	3,866,295	44,445	3,910,740	-	3,910,740
セグメント利益 又は損失()	158,592	356,838	59,808	258,054	16,223	274,277	362,997	88,719

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 362,997千円には各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェア ・ソリューション事業	フィールド ・ソリューション事業	ハードウェア ・ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,654,626	1,552,603	561,939	3,769,170	6,466	3,775,637	-	3,775,637
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,654,626	1,552,603	561,939	3,769,170	6,466	3,775,637	-	3,775,637
セグメント利益 又は損失()	76,313	330,580	67,185	321,453	12,708	308,744	369,909	61,164

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 369,909千円には各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	2,187円42銭	1,669円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	118,762	88,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	118,762	88,166
普通株式の期中平均株式数(株)	54,293	52,799

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

日本サード・パーティ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。